

## 別添 目 次

別添 1	建設汚泥再生利用指針検討委員会 委員名簿	1
別添 2	建設汚泥処理土の要求品質基準	2
別添 3	市販品の要求品質基準	5

**建設汚泥再生利用指針検討委員会 委員名簿**

嘉門雅史	京都大学大学院教授
小澤一雅	東京大学大学院教授
森谷 賢	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長（第1回まで）
関 莊一郎	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長（第2回より）
大迫政浩	国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環技術システム研究開発室室長
中崎邦夫	中日本高速道路株式会社中央研究所交通環境部環境緑化研究室長
鈴木正明	千葉県環境生活部資源循環推進課長（第2回より）
市川愼一	千葉県県土整備部技術管理課長（第2回より）
森田雅文	東京都都市整備局都市づくり政策部水資源・建設副産物担当課長
中村 豊	東京都環境局廃棄物対策部計画課長
島田啓三	（社）日本建設業団体連合会環境委員会建設副産物専門部会委員
阪本廣行	（社）日本土木工業協会環境委員会建設副産物専門委員会専門委員
浜野廣美	（社）全国産業廃棄物連合会建設廃棄物部会副部長
斉藤俊吉	関東建設廃棄物協同組合専務理事
小池 剛	国土交通省大臣官房技術調査課建設コスト管理企画室長
高橋総一	国土交通省大臣官房公共事業調査室長（第1回まで）
中野則夫	国土交通省大臣官房公共事業調査室長（第2回より）
西村好文	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備環境課営繕環境対策室長
柳橋則夫	国土交通省総合政策局事業総括調整官室建設副産物企画官（第1回まで）
野田 勝	国土交通省総合政策局事業総括調整官室建設副産物企画官（第2回より）
牧 哲史	国土交通省総合政策局建設業課建設業技術企画官
白井清広	国土交通省土地・水資源局土地政策課宅地整備調整官（第1回まで）
加藤邦彦	国土交通省土地・水資源局土地政策課宅地整備調整官（第2回より）
藤吉信之	国土交通省都市・地域整備局都市計画課企画専門官
増田隆司	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課町村下水道対策官（第1回まで）
森岡泰裕	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課町村下水道対策官（第2回より）
金尾健司	国土交通省河川局治水課河川整備調整官
石川雄一	国土交通省道路局国道・防災課国道事業調整官（第1回まで）
増田博行	国土交通省道路局国道・防災課国道事業調整官（第2回より）
瀬良智機	国土交通省住宅局住宅生産課建築生産技術企画官
高橋浩二	国土交通省港湾局建設課建設企画室長（第1回まで）
松原 裕	国土交通省港湾局建設課建設企画室長（第2回より）
坂 克人	国土交通省航空局飛行場部建設課空港安全技術企画官
鈴木義文	国土交通省鉄道局施設課環境対策室長（第1回まで）
鈴木節雄	国土交通省鉄道局施設課環境対策室長（第2回より）
岡部和憲	国土交通省北海道局参事官付企画調整官
小林 勲	国土交通省関東地方整備局企画部技術開発調整官
大下武志	（独）土木研究所技術推進本部主席研究員
服部修一	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構工務部工務第一課長
渡部要一	（独）港湾空港技術研究所地盤・構造部土質研究室長

[順不同]

## 建設汚泥処理土の要求品質基準

別添 2-1 利用用途ごとの要求品質その1(工事間利用が主となる利用用途)	3
別添 2-2 建設汚泥処理土の適用用途標準(案)	4

# 建設汚泥処理土の適用用途標準（案）

別添 2 - 1

区分	適用用途		建築物の埋戻し 1		土木構造物の裏込め		道路用盛土				河川築堤				土地造成				鉄道盛土		空港盛土		水面埋立 2	
	工作物の埋戻し						路床		路体		高規格堤防		一般堤防		宅地造成		公園・緑地造成							
	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項	評価	留意事項
第 1 種処理土 (焼成処理・高度安定処理)		最大粒径注意		最大粒径注意		最大粒径注意		最大粒径注意		最大粒径注意		最大粒径注意 礫混入量注意 透水性注意 表層利用注意				最大粒径注意 礫混入量注意 表層利用注意		表層利用注意		最大粒径注意		最大粒径注意		淡水域利用注意
	処理土	細粒分含有率注意				細粒分含有率注意						粒度分布注意		粒度分布注意										粒度分布注意
第 2 種処理土	改良土			表層利用注意								表層利用注意		表層利用注意		表層利用注意		表層利用注意						淡水域利用注意
	処理土			施工機械の選定注意					施工機械の選定注意		施工機械の選定注意 粒度分布注意		施工機械の選定注意 粒度分布注意		施工機械の選定注意		施工機械の選定注意						施工機械の選定注意	
第 3 種処理土	改良土			施工機械の選定注意 表層利用注意					施工機械の選定注意		施工機械の選定注意 表層利用注意		施工機械の選定注意 表層利用注意		施工機械の選定注意 表層利用注意		施工機械の選定注意 表層利用注意						施工機械の選定注意	淡水域利用注意
	処理土																							
第 4 種処理土	改良土																							淡水域利用注意
	処理土																							

本表に例示のない適用用途に建設汚泥処理土を使用する場合は、本表に例示された適用用途の中で類似するものを準用する。

- 1 建築物の埋戻し：一定の強度が必要な埋戻しの場合は、工作物の埋戻しを準用する。
- 2 水面埋立：水面上へ土砂等が出た後については、利用目的別の留意点（地盤改良、締め固め等）を別途考慮する必要がある。

注：処理土：建設汚泥を処理したもの。

改良土：処理土のうち、安定処理等を行ったもの。

凡例：[評価]

- ：そのまま利用が可能なもの。留意事項に使用時の注意を示した。
- ：適切な処理方法（含水比低下、粒度調整、機能付加、安定処理等）を行えば使用可能なもの。
- ：評価が のものと比較して、土質改良にコストおよび時間が必要なもの。

土質改良の定義

- 含水比低下：水切り、天日乾燥等を用いて含水比の低下を図ることにより利用可能となるもの。
- 粒度調整：利用場所や目的によっては細粒分あるいは粗粒分の付加やふるい選別を行なうことで利用可能となるもの。
- 機能付加：固化材、水や軽量材等を混合することにより処理土に流動性、軽量性などの付加価値をつけることにより利用可能となるもの。
- 安定処理等：セメントや石灰による化学的安定処理や高分子系や無機材料による土中水分の固定を主目的とした改良材による土質改良を行うことにより利用可能となるもの。

留意事項

- 最大粒径注意：利用用途先の材料の最大粒径、または1層の仕上がり厚さが規定されているもの。
- 細粒分含有率注意：利用用途先の材料の細粒分含有率の範囲が規定されているもの。
- 礫混入率注意：利用用途先の礫混入率が規定されているもの。
- 粒度分布注意：液状化や土粒子の流出などの点で問題があり、利用場所や目的によっては粒度分布に注意を要するもの。又は利用用途により粒度分布の範囲の規定があるもの。
- 透水性注意：透水性が高いため、難透水性が要求される部位への利用は適さないもの。
- 表層利用注意：表面への露出などで植生や築造等に影響を及ぼす恐れのあるもの。
- 施工機械の選定注意：過転圧などの点で問題があるため、締め固め等の施工機械の接地圧に注意を要するもの。
- 淡水域利用注意：淡水域に利用する場合、水域のpHが上昇する可能性があり、注意を要するもの。

# 建設汚泥処理土の利用用途ごとの要求品質

別添2 - 2

用途	工作物の埋戻し	建築物の埋戻し	土木構造物の裏込め	道路用盛土		河川築堤		土地造成		鉄道盛土	空港盛土	水面埋立			
				路床	路体	高規格堤防	一般堤防	宅地造成	公園・緑地造成						
用途ごとの要求品質	材料規定	最大粒径	50mm以下	100mm以下	(100mm以下)	-	-	100mm以下	(150mm以下)	100mm以下 (転石300mm以下)	-	300mm程度	-	-	
		粒度	Fc: 2.5%以下	-	(砂礫分以下: 2.5%以上) (Fc: 2.5%以下)	-	-	37.5mm以上の混入率40%以下	(Fc = 15 ~ 50%)	37.5mm以上の混入率40%以下	-	-	-	-	
		コンシステンシー	-	-	(PI: 10以下)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		強度	規定のCBR以上	通常の施工性が確保できるもの	圧縮性の小さい材料	規定のCBR以上	-	qc: 400kN/m <sup>2</sup> 以上	-	qc: 400kN/m <sup>2</sup> 以上 場合により qc: 200kN/m <sup>2</sup>	-	上部盛土について K30 70MN/m <sup>3</sup>	-	-	
	施工管理規定	施工含水比	監督員の指示	-	最適含水比とDc90%の得られる湿潤側の含水比の範囲	最適含水比とDc90%の得られる湿潤側の含水比の範囲	最適含水比とDc90%の得られる湿潤側の含水比の範囲	最適含水比より湿潤側で、規定の乾燥密度が得られる範囲	Dc: 90%以上の締固め度が得られる湿潤側の含水比の範囲	最適含水比に近い状態	-	Dc90%以上が得られる範囲	最適含水比付近	-	
		締固め度	Dc: 90%以上	-	Dc: 90 ~ 95%以上	Dc: 90 ~ 95%以上	Dc: 90%以上	RI計器: 締固め度平均値 Dc: 90%以上 砂置換法: 締固め度最大値 Dc: 85%以上	平均締固め度: Dc: 90%以上 締固め度最低値 Dc: 80%以上	RI計器: Dc: 87%以上 砂置換法: Va: 15%以下	-	Dc90 ~ 95%以上	90%以上	-	
		空気間隙率 または飽和度	-	-	-	-	粘性土 Va: 10%以下 Sr: 85%以上 砂質土 Va: 15%以下	粘性土 Va: 2 ~ 10% Sr: 85 ~ 95% 砂質土 Va: 15%以下	粘性土 Va: 2 ~ 10% Sr: 85 ~ 95% 砂質土 Va: 15%以下	RI計器: Va: 13%以下 砂置換法: Va: 15%以下	-	粘性土 Va: 10 ~ 15%	Sr = 85 ~ 95% Va = 1 ~ 10%	-	
		1層の仕上り厚さ	30cm 路床部 20cm以下	30cm以下	20cm以下	20cm以下	30cm以下	30cm以下	30cm以下	30cm以下	まき出し厚さ 30 ~ 50cm	-	30cm程度	一般的な土工: 30cm以下 空港高盛土等: 試験施工の成果を設計・施工に反映させるものとし、まきだし厚さ、土砂: 10 ~ 50cm、軟岩: 30 ~ 50cm、硬岩: 最大粒径の1.5倍程度ただし1m以下	-
		その他	-	-	-	-	-	qc: 400kN/m <sup>2</sup> 以上	-	-	-	-	-	-	-
		基準等	建設省: 「建設省総合技術開発プロジェクト建設事業への廃棄物利用技術の開発報告書」, 昭和61年3月 社団法人日本道路協会: 「道路土工 - カルパート工指針」, 平成11年3月	社団法人 公共建築協会: 「公共建築工事標準仕様書平成16年版」, 平成16年3月 「建築工事監理指針平成16年版」, 平成17年3月	社団法人日本道路協会: 「道路土工 - 施工指針 改訂版」, 昭和61年11月	社団法人日本道路協会: 「道路土工 - 施工指針 改訂版」, 昭和61年11月	社団法人日本道路協会: 「道路土工 - 施工指針 改訂版」, 昭和61年11月	財団法人リバーフロント整備センター: 「高規格堤防盛土設計・施工マニュアル」, 平成12年3月	財団法人国土開発技術研究センター: 「河川土工マニュアル」, 平成5年6月	都市機構「基盤整備工事共通仕様書施工関係基準」, 平成16年7月	-	運輸省鉄道局監修 鉄道総合技術研究所 編「鉄道構造物等設計標準・同解説 土構造物」, 平成4年10月	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター「空港土木工事共通仕様書」, 平成16年4月 財団法人港湾空港建設技術サービスセンター「空港土木施設施工要領」, 平成11年9月	社団法人日本港湾協会 港湾の施設の技術上の基準・同解説	-
備考		施設等の特性により必要な諸元を選定する。							施設等の特性により必要な諸元を選定する。		施設等の特性により必要な諸元を選定する。		施設等の特性により必要な諸元を選定する。		

\*)実際の適用にあたっては、利用側で定められている諸基準等にしたがうこと。なお、RI計器とは、放射性同位元素(radionuclide, RI)を利用して土の湿潤密度および含水量を測定するための計器である。  
凡例 Fc: 細粒分含有率 PI: 粘性指数 qc: コーン指数 Dc: 締固め度 Dc: 平均締固め度 Va: 空気間隙率 Sr: 飽和度 - : 特に規定なし ( ): 望ましい値

## 市販品の要求品質基準

別添 3-1	利用用途ごとの要求品質その1 (スラリー化安定処理土)	6
別添 3-2	利用用途ごとの要求品質その2 (路盤材)	7
別添 3-3	利用用途ごとの要求品質その3 (れんが・インターロッキングブロック)	8
別添 3-4	利用用途ごとの要求品質その4 (軽量骨材)	10

# 利用用途ごとの要求品質その1(スラリー化安定処理土)

表 スラリー化安定処理土の用途別品質基準

用途	適用対象	試験項目	基準値	試験頻度		
地下構造物の埋戻し	共同溝躯体 建築地下部 地下駐車場 地下鉄駅舎 開削地下鉄 など	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	40mm以下			
		一軸圧縮強さ	7日後 200kN/m <sup>2</sup> 以上 <sup>※2)</sup>	1回(3本)/日		
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	1%未満	1回/日		
		処理土の密度	1.50t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>		
土木構造物の裏込め	擁壁 カルバートなど	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	40mm以下			
		一軸圧縮強さ	7日後 200kN/m <sup>2</sup> 以上 <sup>※2)</sup>	1回(3本)/日		
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	1%未満	1回/日		
		処理土の密度	1.50t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>		
地下空間の充填	廃坑や坑道の充填	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	40mm以下			
		一軸圧縮強さ	構造的に耐力が要求される場合 7日後 周辺地山以上 構造的に耐力が要求されない場合 7日後 200kN/m <sup>2</sup> 以上	1回(3本)/日		
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	3%未満 <sup>※3)</sup>	1回/日		
		処理土の密度	1.35t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
小規模空洞の充填	路面下空洞 構造物背面の空洞 廃管の内部 など	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	40mm以下			
		一軸圧縮強さ	7日後 200kN/m <sup>2</sup> 以上 <sup>※2)</sup>	1回(3本)/日		
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	3%未満 <sup>※3)</sup>	1回/日		
		処理土の密度	1.35t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>		
埋設管の埋戻し	ガス管 上下水道管 など	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	管周り部 13mm以下 その他の部分 40mm以下			
		一軸圧縮強さ	車道下の場合	即日復旧の場合	4時間後 130kN/m <sup>2</sup> 以上	1回(3本)/日
				28日後	500kN/m <sup>2</sup> 以下	
				後日復旧の場合	交通解放時 130kN/m <sup>2</sup> 以上 28日後 500kN/m <sup>2</sup> 以下	
			歩道下の場合	即日復旧の場合	4時間後 50kN/m <sup>2</sup> 以上	
				28日後	500kN/m <sup>2</sup> 以下	
				後日復旧の場合	交通解放時 50kN/m <sup>2</sup> 以上 28日後 500kN/m <sup>2</sup> 以下	
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	3%未満 <sup>※3)</sup>	1回/日		
処理土の密度	1.35t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>				
埋設管の受け防護	ガス管 上下水道管 など	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	40mm以下			
		一軸圧縮強さ	7日後 周辺地山以上	1回(3本)/日		
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	1%未満	1回/日		
		処理土の密度	1.50t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>		
基礎周辺の埋戻し	橋脚基礎の周辺 杭基礎周辺部 構造物下に生じた空洞	発生土の土質	すべての発生土 <sup>※1)</sup>			
		最大粒径	40mm以下			
		一軸圧縮強さ	7日後 300kN/m <sup>2</sup> 以上 <sup>※2)</sup>	1回(3本)/日		
		フロー値	160mm以上	1回/50m <sup>2</sup>		
		ブリージング率	1%未満	1回/日		
処理土の密度	1.50t/m <sup>3</sup> 以上	1回/50m <sup>2</sup>				

注1) 経済性では第3種および第4種発生土、泥土を再生利用した方が有利である。ただし汚染土は除く。  
 注2) 路面に近く再掘削が予想される部分に適用する場合は、28日後の一軸圧縮強さを500kN/m<sup>2</sup>以下とする。  
 注3) 極めて精度の高い充填性が要求される場合や車道下に用いる場合は、1%未満とする。

出典：建設省土木研究所編集：流動化処理土利用技術マニュアル、(株)日本建設業経営協会中央技術研究所、1997.12.

## 利用用途ごとの要求品質その2 (路盤材)

工法		上層路盤材料の品質規格	下層路盤材料の品質規格
粒度調整		修正CBR80%以上、PI4以下	----
粒度調整鉄鋼スラグ		修正CBR80%以上	----
水硬性粒度調整鉄鋼スラグ		修正CBR80%以上 一軸圧縮強さ[14日]1.2MPa以上	----
セメント安定処理		アスファルト舗装の場合： 一軸圧縮強さ[7日]2.9MPa コンクリート舗装の場合： 一軸圧縮強さ[7日]2.0MPa	一軸圧縮強さ[7日]0.98MPa
石灰安定処理		一軸圧縮強さ[10日] 0.98MPa	アスファルト舗装の場合： 一軸圧縮強さ[10日間]0.7MPa コンクリート舗装の場合： 一軸圧縮強さ[10日間]0.5MPa
瀝青安定処理	加熱混合	安定度 3.43kN以上 フロー値 10~40(1/100cm) 間隙率 3~12%	----
	常温混合	安定度 2.45kN以上 フロー値 10~40(1/100cm) 間隙率 3~12%	----
セメント瀝青安定処理		一軸圧縮強さ 1.5~2.9MPa 一次変位量 5~30(1/100cm) 残留強度率 65%以上	----
粒状路盤		----	修正CBR20%以上(クラッシュラン鉄鋼スラグは修正CBR30%以上) PI6以下(PIは鉄鋼スラグには適用しない)
基準等		社団法人日本道路協会： 「舗装施工便覧」,平成13年12月	

[注1]上層路盤材の瀝青安定処理において、骨材の事情などからフロー値10~40(1/100cm)の確保が困難な場合、大型車交通量(舗装計画交通量)が1000台/日・一方向未満の場合は、フロー値の上限を50(1/100cm)としてもよい。

## 利用用途ごとの要求品質その3（れんが・インターロッキングブロック）

### 1. 普通れんが（JIS R 1250）

（1）外観：使用上有害なき裂及びきずがないものとする。

（2）寸法： 単位：mm

	長さ	幅	厚さ
寸法	210	100	60
許容差	±5.0	±3.0	±2.5

（3）品質

	2種	3種	4種
吸水率%	15以下	13以下	10以下
圧縮強さ N/mm <sup>2</sup>	15.0以上	20.0以上	30.0以上

### 2. インターロッキングブロック

#### 2-1 歩道等の舗装用インターロッキングブロック

（「インターロッキングブロック舗装設計施工要領」平成12年7月（社）インターロッキングブロック舗装技術協会）

（1）外観：インターロッキングブロックは、きず、ひび割れ、欠け、変形などがあってはならない。

（2）品質

種類	設計交通量の区分	項目	規格値
普通	車道（～） 駐車場 歩道	寸法（幅、長さ）	±2.5 mm以内
		厚さ	±2.5 mm以内
		強度（曲げ強度）	5.0MPa 以上
透水性	歩道	寸法（幅、長さ）	±2.5 mm以内
		厚さ	-1～+4mm 以内
		強度（曲げ強度）	3.0MPa 以上
		透水係数	1.0×10 <sup>-2</sup> cm/sec 以上
植生用	駐車場 歩道	寸法（幅、長さ）	±2.5 mm以内
		厚さ	±2.5 mm以内
		強度（曲げ強度）	4.0MPa 以上
視覚 障害用 誘導用	歩道	寸法（幅、長さ）	±2.5 mm以内
		厚さ	±2.5 mm以内
		強度（曲げ強度）	5.0MPa 以上

注：(1)すべり抵抗値（BPN 値）は、車道及び駐車場では 60 以上、歩道では 40 以上とする。

(2)ブロックの形状その他の理由により、曲げ強度試験ができない場合は、コアによる圧縮試験を行う。規格値は、普通および視覚障害者誘導用は 32.0MPa 以上、透水性は 17.0MPa 以上とする。

## 2 - 2 建築工専用インターロッキングブロック

(JASS7M-101「建築工事標準仕様書・同解説 JASS7 メーソソリ工事」1988年4月、日本建築学会)

### (1) 外観

インターロッキングブロックは、使用上有害なきず、ひび割れ、欠け、変形などがあるてはならない。

### (2) 形状

インターロッキングブロックの形状は付図により、長方形、正方形、小正方形、六角形、八角形、その他及び植生用に区分する。

### (3) 寸法の許容差

(単位:mm)

材質	種 類	l : 長さ	W : 幅	d : 厚さ
コン ク リ ー ト	普通インターロッキングブロック 植生用インターロッキングブロック 視覚障害者誘導用インターロッキングブロック	±3	±3	±3
	透水性インターロッキングブロック	±3	±3	-1 ~+5
れ ん が	普通インターロッキングブロック 透水性インターロッキングブロック 植生用インターロッキングブロック 視覚障害者誘導用インターロッキングブロック	±5	±3	±3

### (4) 強度

#### インターロッキングブロックの強度

種 類	曲げ強度 N/mm <sup>2</sup>	圧縮強度 N/mm <sup>2</sup>
普通、視覚障害者誘導用	5.0	32.0
透水性	3.0	17.0
植生用	4.0	-

注：ブロックの形状その他の理由により、曲げ強度試験がでない場合は、コアによる圧縮強度試験を行う。

### (5) 透水性

透水性インターロッキングブロックの透水係数  $1.0 \times 10^{-2}$  cm/sec 以上

## 利用用途ごとの要求品質その 4 (軽量骨材) JIS A5002

## (1) 一般的品質

軽量骨材は、コンクリートの品質に悪影響を及ぼす物質を有害量含んではならない。

## (2) 化学成分及び物理・化学的性質

表 化学成分及び物理・化学的性質

項目		人工軽量骨材
化学成分	強熱減量 %	1 以下
	酸化カルシウム %	-
	三酸化硫黄 %	0.5 以下
	塩化物 %	0.01 以下
有機不純物		試験溶液の色が標準色液又は色見本より淡い
安定性(骨材の損失質量分率) %		-
粘土塊量 %		1 以下
細骨材の微粒分量 %		10 以下

## (2) 粒度及び粗粒率

表 軽量粗骨材の粒度

骨材の種類	粒の大きさの範囲 mm	ふるいの呼び寸法				
		ふるいを通るものの質量分率 %				
		25	20	15	10	5
人工軽量骨材	15 ~ 5	-	100	90 ~ 100	40 ~ 70	0 ~ 15

表 軽量細骨材の粒度

骨材の種類	粒の大きさの範囲 mm	ふるいの呼び寸法						
		ふるいを通るものの質量分率 %						
		10	5	2.5	1.2	0.6	0.3	0.15
人工軽量骨材	5 以下	100	90 ~ 100	75 ~ 100	50 ~ 90	25 ~ 65	15 ~ 40	5 ~ 20
	5 ~ 0.3	100	90 ~ 100	30 ~ 90	5 ~ 60	0 ~ 35	0 ~ 20	0 ~ 10